

第IV部門 中高年の高齢期生活に対する意識分析に関する研究
—効果的な福祉施設の整備を目指して—

立命館大学理工学部 正 員 春名 攻
立命館大学大学院（博）学生員 馬場 美智子
立命館大学大学院 学生員 ○山田 英明

1. はじめに

近年、わが国の人口の高齢化は、平均寿命の伸びや出生率の低下により世界に例を見ない速さで進展している。厚生省人口問題研究所によると、65歳以上の人口は2000年には、17.1%、2010年には21.3%となる。また、高齢者を取り巻く環境として今後高齢者の一人暮らしや、高齢者の夫婦のみの世帯が増加していく傾向にあると考えられる。

このような背景のもとに、わが国は、現段階からその対策を講じていく必要に迫られている。しかし、現在の都市基盤は、若年層や中年層が主な対象者であることから、今後の高齢者の増加に伴い、すべての人が健康で安心して生活を楽しめるようなまちづくりの具体的な方策が求められている。特に、老人福祉施設はその中でも重要な地域施設の1つと捉え、地域における福祉サービスの中心的役割を果たすと考え。また、高齢者の増加に対して若年層が減少することにより、高齢者が若年層に依存するのではなく経済的、身体的に自立することが求められ、中産階級を中心とした高齢者の自立を支援する老人施設が、今後重要な役割を果たすと考えた。そこで、効果的な施設整備を行うための計画情報を得るために、今後高齢期を迎える中高年層の意識構造の分析を行い、高齢期や介護に対するニーズ・意識を把握することが必要であると考えた。

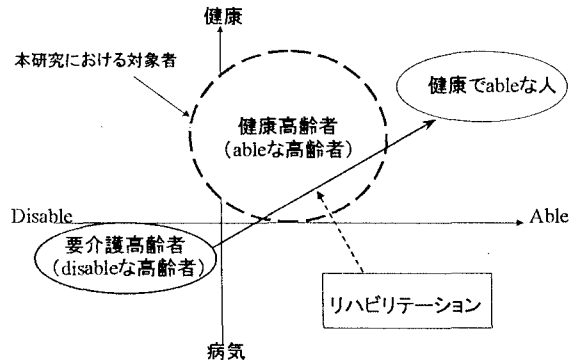


図-1 高齢者のとらえ方

2. 老人福祉施設の整備方針に関する考察

(1) 高齢者のとらえ方

ここで、高齢者を社会的活動能力の尺度として行動と健康状態の2軸で捉え、図-1に示す。一般的に高齢者は健康ではなく、身体に障害があると考えられているが、実際には高齢者の75%が健康な状態である。しかし同時にこれらの健康な高齢者でも、加齢とともに心身の機能低下から日常生活に不自由をきたす要援護状態になることが考えられる。そこで、健康な状態から身体に障害がある状態に移行しても、リハビリテーションにより、健康で自立して行動できる状態への回復が可能となるような機能を整備することが必要であると考え。すなわち、高齢者が健康を維持あるいは健康な状態に回復し身体的にも自立して生活できるような施設やサービスの整備が重要となると考える。

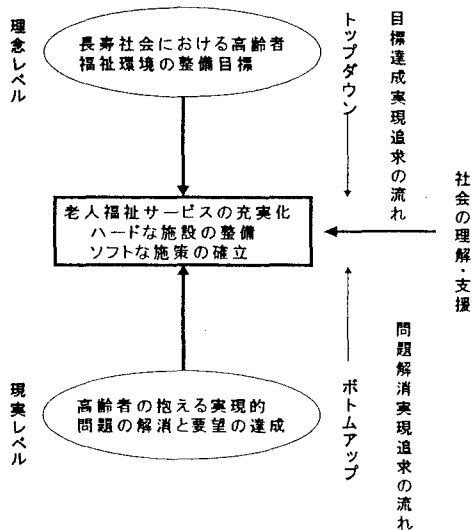


図-2 目標達成実現・問題解消追求の考え方
(2) 老人福祉環境整備の考え方

現状の整備状況として、介護が必要な老人に対してのみ重点的に施策が取られ、(1)のような健康老人を対象とした施設・サービスの整備は不十分である。つまり、一般的に社会福

祉は、高齢者のニーズと現状の政策の方向性が完全には整理されずに論じられている状態にある。よって、老人福祉問題に対するシステムズアプローチの基本姿勢として、図-2に示す。また、老人福祉環境整備の考え方として、このトップダウンとボトムアップの双方の流れから求められる情報を的確に総合し、老人福祉サービスの充実化の目標像や評価要素、視点を具体的に求めていくことが必要であると考えられる。

3. 中高年の高齢期生活に対する意識分析に関する考察

上記のような事前の概念的な考察を踏まえた上で、本研究の実証的な検討を進めたが、以下において、その概要を取りまとめて示すこととする。

本研究では、高齢期生活が健康でエイブルに近い状態で活動ができる社会環境整備を検討する研究の初期段階として、高齢期における意識分析を把握する必要があると考えた。そのた

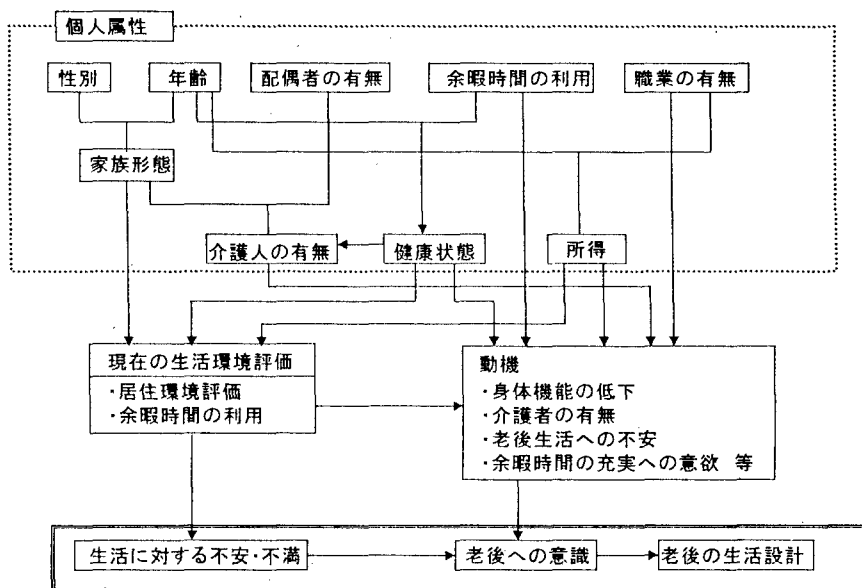


図-3 中高年の高齢期の生活設計に関わる要因関連構造仮説フロー

めに、今後高齢期にさしかかる中高年を対象とした高齢期生活に対する評価意識を把握することが、今後の社会福祉環境の整備を検討する必要がある重要な前提条件であると考えた。

(1) アンケート調査項目

人々の高齢期生活に影響を及ぼす調査項目として、個人の属性、老後の介護、高齢期の居住環境評価など把握していくことにした。又、アイテム間の構造仮説のフローを図-3に示す。

今回のアンケートとして、高齢期における意識構造の把握のために、高齢期における介護手段について設問を行った。

また、本研究では「健康・医療・福祉・スポーツ」の機能を複合化した「ウェルネスセンター」を構想し、高齢期の居住環境への評価構造の把握を行った。老後の居住環境として「有料老人ホーム」を核とし幅広いニーズに対応した、複数の施設・サービスを持った居住環境評価の構造の調査も加えた。質問事項として、5段階評価で高齢期の居住施設の立地環境と施設特性を調べた。

(2) アンケートの実施概要

アンケート調査としては、対象者を関西圏に在住する男女に限定し、今後高齢期を迎える中高年（40歳から60歳）を対象に調査を行った。配布数は600部で372部回収でき、

回収率は62%であった。

(3) アンケートの考察

a) 高齢期の介護状況の要望について

年代別および年収別による将来の介護についてのアンケート結果を図-4に示す。年代層別に見てみると、「家族の世話」と答えた人が21%、家族に頼らず介護施設や介護サービスを希望すると答えた人が過半数を越えた。また、高齢期を控えた60歳代では、自宅での介護を望み、家族による介護を強く望んでいる傾向にある。逆に40歳代50歳代層では、自宅以外の場所で、民間による介護サービスや施設の利用を希望する傾向にある。これは、若い年代層ほど、高齢期における介護体制に対する柔軟な考え方を示すとともに、家族から自立した高齢期を迎える意志があることが推測される。特に、これは、女性に関してその傾向が強くなっている。

また、所得層別に見てみると、アンケートの被験者層の多くが500～1000万円のいわゆる中産階級であった。これを境に、高額所得者は、民間での介護サービスおよび介護施設の利用を希望し、低所得者層は、公的な介護サービスや自宅希望する傾向がある。これは、現状の民間の介護サービスや施設が高額であるという意識が高いことが伺える。

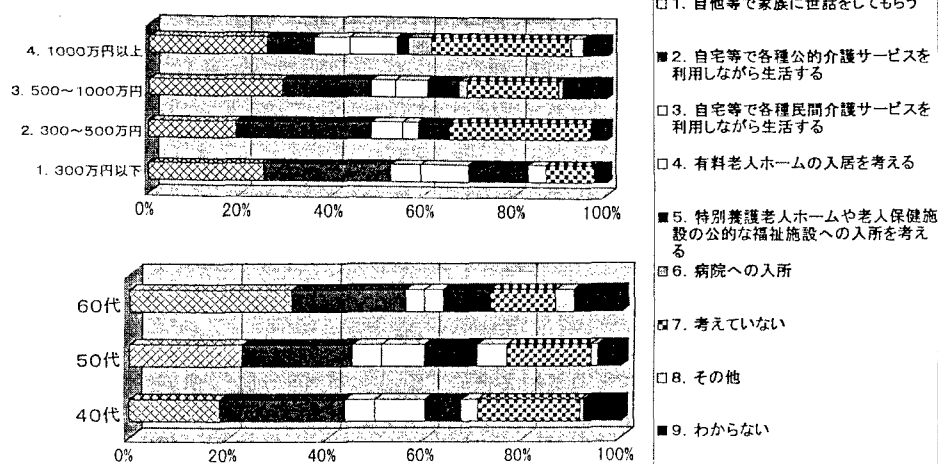


図-4 年収別及び年齢別の介護状況への要望

しかし、「有料老人ホームへの入居」に対しては、所得額に関係なく入居希望があり、特に、低所得者層に高い傾向がある。これは、「有料老人ホーム」が多少金額が高くとも、自立した高齢期を迎えるに適した施設であるという意識があることが伺える。

b) 高齢期の居住環境評価構造の分析

複数の施設・サービスを持った「ウエルネスセンター」に対する居住環境の評価として、立地環境では「交通の便がよいこと」、「気候がよいこと」、「近くに大規模な医療機関があること」の項目が重要視され、施設特性においては図-5に示すような結果が得られた。また、これらの施設の希望場所として「都市周辺部」、「都市郊外」が希望されている。これは、高齢期を都市中心部ではない場所で生活し、介護における援護体制が確立された施設での居住を望んでいることがわかる。また、これらの傾向は、アンケート対象者の各属性ごとに比較を試みたが、評価意識の差異は見られなかった。

これらより、健康への関心の高さから考えて、介護・医療サービス機能の充実は非常に重要であると考えられる。しかし、既存の「有料老人ホーム」にもこれらの機能は付帯していることが多いので、地域での高度医療を分担するほどの大規模な高度医療施設とリハビリテーション機能を複合化させることが望ましいと考える。

4. 効果的な福祉施設の整備方針に関する考察

アンケート結果より、今後高齢者が経済的に身体的に自立して生活をしていく方向にあり、また中産階級層の人々がある程度老後に対して自己負担を考えていることが分かった。しかし、低所得者層にとって自立した生活を送ることは

容易なこととはいえない。そこで、個人の負担能力に応じた福祉システムの構築の必要性があると考えられる。つまり、低所得者層には、公的負担を増やし、高所得者層には自己負担を増やすというように、所得の程度に応じた負担制度と、ある程度の民営化・自己負担の方向性が必要であると考えられる。また、中産階級層を対象とした低価格で自己負担が可能な施設を整備していく必要がある。

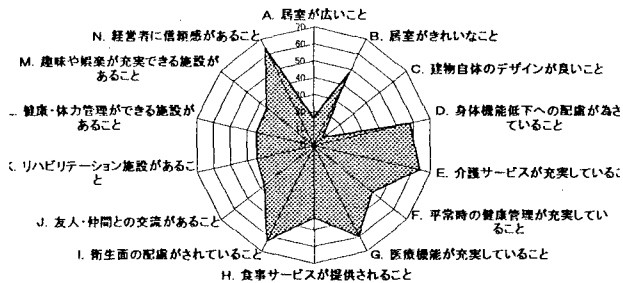


図-5 導入施設特性の重要度

5. おわりに

本研究では、急速に進展するわが国の高齢化社会にとって対応すべき福祉問題を取り上げ、高齢者が健康で安心して生活できる社会基盤の整備を行う必要があると考えた。また、この過程において、高齢期生活に対する意識構造の把握が重要であると考え、前述のようなアンケート調査を行った。ここでは、中高年の高齢期に対する意識や居住環境への評価を、今後の福祉施設整備の計画情報として取りまとめたが、これは施設整備計画方法を構築していくための初期段階に過ぎない。

今後、このアンケート調査結果を詳しく分析、検討していく予定である。また、施設経営問題を深く取り上げるとともに、地域住民や自治体との問題も含めた総合的な計画論として研究を進めていく必要があると考えられる。

【参考文献】

- 1) 大島 良彦：都市生活者の余暇行動における基礎的研究、立命館大学修士論文、1993